

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	決算額 (円)	事業の効果	
						うち臨時 交付金 充当額 (円)	
2	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 R5均等割のみ課税世帯、R6非課税化世帯、R6均等割のみ課税世帯 92世帯×100千円 子ども加算 33人×50千円 定額減税補足給付対象者1,845人(44,220千円) 事務費 3,095千円 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(92世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1,845人)	R6.2.26	R7.4.10	58,165,751	50,265,000	物価高騰等に直面する低所得世帯に対する支援が図れた。 (給付世帯 92世帯、補足給付 1,845人)
7	令和6年度低所得世帯支援枠(3万円・2万円)及び不足額給付分の一体支援枠分	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 R6均等割非課税世帯 703世帯×30千円 子ども加算 51人×20千円 不足額給付 給付額 17,160千円 事務費 779千円 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(703世帯) 子ども加算 51人 不足額給付支援者 459人	R7.1.30	R7.12.12	26,079,887	26,032,000	物価高騰等に直面する低所得世帯等に対する支援が図れた。 (低所得給付世帯 703世帯) (子ども加算 51人) (不足額給付支援者 459人)
11	子育て世帯生活支援金	①物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の生活の下支えをする。 ②子育て世帯への給付金 799人×20千円 ③子育て世帯の給付対象人数(799人)	R7.1.30	R7.3.28	15,980,000	10,000,000	物価高騰等に直面する子育て世帯に対する支援が図れた。 (給付対象人数 799人)
12	農畜産物物価高騰対策支援事業	①物価高が続く中、農畜産業事業者への支援を行うことで、事業者の経営を支援する。 ②農畜産業者への支援金 95経営体×農業経費1% ③町内の農業経営体数(95経営体)	R7.2.7	R7.7.10	11,869,000	7,090,000	物価高騰等に直面する農畜産業事業者に対する支援が図れた。 (支援経営体 95経営体)
合計					112,094,638	93,387,000	